

シビルNPO連携プラットフォーム

土木学会(磯部雅彦会長)が創立100周年記念事業の一環として4月に立ち上げた「シビルNPO連携プラットフォーム」(CNCP、山本卓朗代表理事)は1日、東京都新宿区の土木学会講堂で「シビルNPO事業のマーケット化を目指して」と題する設立記念イベントを開いた。山本氏がCNCPの設立経緯や役割を紹介したほか、日本NPOセンターの早瀬昇代表理事、日本PFI・PPP協会の植田和男理事長、CNCPの辻田満常務理事が話題提供者となってパネルディスカッションを展開した。(編集部・山口裕照)

土木学会では、NPO活動の現状と課題について調査研究などを進め、12年に「建設系NPO連絡協議会」を設置した。2年間の活動を経て、今年4月にNPOの中間支援組織CNCPを設立。8月1日付でNPO登記を行い、本格的な活動を開始した。事業内容は、NPO法人の情報・事業活動・組織運営に関する支援のほか、政策や制度の調査研究と成果の広報、政策提言・提案などを実施。企業や政府・地方公共団体、大学・研究機関との交流や人材育成なども進めていく予定だ。

パネルディスカッションでコーディネーターを務めた山本氏は、CNCP設立の経緯・目的について「シニアエンジニアの活躍の場としてNPOが注目されているが、建設系NPOは小規模で脆弱だ。産学官の連携・協働を促進する中間支援組織の必要性が高まっている」と説明。その上で「国土形成のための社会資本整備に市民が関与していただける仕組みづくりが重要だ。民間非営利組織のネットワーク化や、産学官・市民との新しいパートナーシップを築くことがCNCPの具体的な事業になる」と強調した。

山本氏 知恵集め組織自体を強く 早瀬氏 サポーターの安定確保を



山本氏



早瀬氏

「事業型NPOの活動支援のための中間支援組織の役割」をテーマに講演した早瀬氏は、95年の阪神大震災を機に市民活動が認知されたものの、「助成金や補助金など公的資金の投入が終わると、NPOが次々とつぶれていった。公的資金に頼らずにどう事業を展開するか、それをどのようにサポートするかが求められている」と訴えた。

またNPOは支援者に対して参加機会の提供力と共感の創造力を提供できるとし、「自らの活動が持つ『支援者向けの商品性』を点検してほしい」と主張。中間支援組織の役割には「もう一つの公共」としての特性の理解・啓発・燃え尽きやすい自発的活動のケア▽社会貢献市場(出合いの場)の創造などを挙げ、「CNCPはサポーターを安定確保することで事業的になっていく」との方向性を示した。



植田氏

日本PFI・PPP協会の沿革や事業内容などを紹介した植田氏は、「地方自治体では公共施設がまとまって更新期を迎える中、補助金制度などが崩れ始め安定した財源が確保できなくなっている」と指摘。「こうした不安が、ここ数年の特別(行政)会員の急増につながっている。これから建設系NPOは地方自治体で大きな役割を担うことになるだろう」とも話した。

加えて、各NPOの活動をどういかに強くしていくかが重要とも説き、「メディアに露出して(社会に)活動を分かってもらい、サポーターを増やすことが大

植田氏 付加価値や信用力高めよ 辻田氏 社会性・事業性がポイント



辻田氏

NPOシビルサポートネットワークの代表で、CNCPの運営にも携わる辻田氏はシビルNPOの事業推進に当たって「(NPOの)認知度・信用度が極めて低く、事業型NPOを受け入れる社会システムも欠如している」ことが問題だとし、「外部とのコラボレーション(連携・協働)がキーワードになる」との見解を示した。

CNCPの役割については▽パブリックな形でソーシャル・ビジネスを実現する場の拡大▽シビルNPOのソーシャル・ビジネスの先進的事例の顕在化▽産学官とシビルNPOとのさらなる連携のあり方の研究▽シビルNPOを評価する仕組みの研究の4点を列挙。「社会性や事業性をポイントにシビルNPOとCNCPが何をしたいのか、広く議論していきたい」と述べた。

最後に山本氏は「今後ますます知恵を集めていかないとけない。若い人たちにも参加してもらい、CNCPの組織自体を強くしていくことも大事だ」とイベントを締めくくった。

設立記念討論会「事業のマーケット化を目指して」